

「住まいの復興工程表」の更新（25 年 12 月末現在）について

四半期毎に更新する「住まいの復興工程表」について、25 年 12 月末現在のものを取りまとめましたので公表します。

被災者の方に住まいの確保について見通しを持っていただけるよう、岩手、宮城、福島県からの報告に基づきとりまとめた、防災集団移転促進事業等の面整備事業で供給される民間住宅等用宅地及び災害公営住宅の整備に係る工程表を、25 年 9 月末現在から 25 年 12 月末現在に更新しました。地区別工程表や市町村別供給時期等の詳細は復興庁ホームページをご覧ください。

1. 災害公営住宅の整備に係る進捗状況

- ・岩手県では、26 年度までに概ね 2,100 戸（概ね 3.5 割）、27 年度までに概ね 5,000 戸（概ね 8 割）が工事終了の見込み。
- ・宮城県では、26 年度までに概ね 7,100 戸（概ね 4.5 割）、27 年度までに概ね 12,200 戸（概ね 8 割）が工事終了の見込み。

※福島県からは 27 年度までに概ね 3,400 戸が工事終了の見込みとの報告あり。

（25 年 9 月末時点の工程表との比較）

- ・岩手県は、住民意向調査を踏まえ、全体計画戸数が概ね 40 戸減少。取付道路等の関連工事との調整による工程の見直しや、設計段階で追加工事が必要なことが判明した地区があること等により、25 年度から 27 年度の工事終了見込みの戸数が減少。
- ・宮城県は、住民意向調査を踏まえ、全体計画戸数が概ね 200 戸増加。取付道路等の関連工事との調整による工程の見直しや住民合意形成に時間を要していること等により、25 年度から 27 年度の工事終了見込みの戸数が減少し、供給時期が「調整中」の戸数が 430 戸増加。

（工事終了時期・累計）

（単位：戸）

	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度以降	（調整中）	計
岩手県 （進捗率）	118 (2%)	587 (10%)	2,128 (35%)	4,971 (82%)	6,038 (100%)	(0)	6,038 (100%)
宮城県 （進捗率）	50 (0%)	1,403 (9%)	7,076 (46%)	12,195 (78%)		(3,348)	15,543 (100%)
福島県	80	357	2,379	3,409		(730)	4,139

2. 民間住宅等用宅地の整備に係る進捗状況

- ・岩手県では、27年度までに全体計画数に対して55%（概ね4,700戸分）が供給される見込み。
- ・宮城県では、27年度までに全体計画数に対して50%（概ね5,900戸分）が供給される見込み。

※民間住宅等用宅地：地方公共団体が土地区画整理事業、防災集団移転促進事業及び漁業集落防災機能強化事業により供給する住宅用の宅地

※福島県からは27年度までに概ね900戸分の供給との報告

（25年9月末時点の工程表との比較）

- ・岩手県では、住民意向を踏まえた計画の見直しにより全体計画数が概ね430戸減少し、27年度までに工事終了の見込みである戸数が概ね470戸減少。一方で、工事終了時期未定地区における計画の具体化等により調整中の戸数が概ね300戸減少。
- ・宮城県では、住民意向を踏まえた計画の見直しにより全体計画数が概ね250戸減少し、27年度までに工事終了の見込みである戸数が概ね250戸減少。一方で、工事終了時期未定地区における計画の具体化等により調整中の戸数が概ね400戸減少。

（宅地供給時期・累計）

（単位：戸）

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度以降	（調整中）	計
岩手県 （進捗率）	2 (0%)	291 (3%)	1,263 (15%)	4,657 (55%)	8,405 (100%)	(0)	8,405 (100%)
宮城県 （進捗率）	102 (1%)	698 (6%)	2,684 (23%)	5,937 (50%)	11,372 (96%)	(436)	11,808 (100%)
福島県	27	399	668	873	2,075	(0)	2,075

3. 今後の更新予定

- ・次回は、26年3月末時点の工程表を26年4月中に更新予定です。

以 上

本件連絡先：

復興庁（企画班）林、森

TEL：03-5545-7231（直通）

(単位:戸)

		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度以降	調整中*1	計	
洋野町	民間住宅等用宅地					17		17	21
	災害公営住宅		4					4	
久慈市	民間住宅等用宅地		15					15	26
	災害公営住宅		11					11	
野田村	民間住宅等用宅地		45	80	53			178	279
	災害公営住宅	8	18	7	68			101	
田野畑村	民間住宅等用宅地		41	12				53	116
	災害公営住宅		17	46				63	
岩泉町	民間住宅等用宅地			60				60	111
	災害公営住宅		51					51	
宮古市	民間住宅等用宅地	2	50	100	613			765	1,558
	災害公営住宅		52	432	309			793	
山田町	民間住宅等用宅地			7	369	559		935	1,766
	災害公営住宅			130	272	429		831	
大槌町	民間住宅等用宅地		5	164	1,382	393		1,944	2,924
	災害公営住宅		125	187	380	288		980	
釜石市	民間住宅等用宅地		4	118	594	779		1,495	2,909
	災害公営住宅	54	184	340	716	120		1,414	
大船渡市	民間住宅等用宅地		51	194	162	300		707	1,497
	災害公営住宅	56	7	181	496	50		790	
陸前高田市	民間住宅等用宅地		78	237	221	1,700		2,236	3,236
	災害公営住宅			218	602	180		1,000	
各年度計	民間住宅等用宅地	2	289	972	3,394	3,748		8,405	14,443
	災害公営住宅	118	469	1,541	2,843	1,067		6,038	
累計	民間住宅等用宅地	2	291	1,263	4,657	8,405		8,405	14,443
	(進捗率)	0%	3%	15%	55%	100%		100%	
	災害公営住宅	118	587	2,128	4,971	6,038		6,038	
	(進捗率)	2%	10%	35%	82%	100%		100%	

*1 調整中: 用地交渉中や整備計画の策定中など現段階では供給時期が確定していないもの

*2 土地区画整理事業による供給宅地は、上物(建物)が未定であるため、1画地を1戸分と計算している。

(各県共通)

※「面整備事業」とは、防災集団移転促進事業、土地区画整理事業及び漁業集落防災機能強化事業である。

※「民間住宅等用宅地」とは、地方公共団体が面整備事業により供給する住宅用の宅地のことである。

※「供給時期」の定義

- ・民間住宅等用宅地・・・宅地造成工事の完了時期
- ・災害公営住宅・・・建物の引き渡し時期

※平成25年12月末現在で各県が市町村から提出を受けたデータをもとに集計整理している。

(単位:戸)

		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度以降	調整中*1	計	
気仙沼市	民間住宅等用宅地		6	263	1,189	906	260	2,624	4,818
	災害公営住宅			462	1,596		136	2,194	
南三陸町	民間住宅等用宅地		41	203	375	324		943	1,713
	災害公営住宅			104	140		526	770	
石巻市	民間住宅等用宅地		10	268	909	2,648		3,835	7,835
	災害公営住宅	20	129	1,200	1,330		1,321	4,000	
女川町	民間住宅等用宅地		3	89	221	976		1,289	2,236
	災害公営住宅		200	35	30		682	947	
東松島市	民間住宅等用宅地			166	273	278		717	1,686
	災害公営住宅		254	67	295		353	969	
松島町	民間住宅等用宅地				14			14	66
	災害公営住宅			52				52	
利府町	民間住宅等用宅地								25
	災害公営住宅			25				25	
塩竈市	民間住宅等用宅地			4	57		101	162	542
	災害公営住宅		31	87	262			380	
七ヶ浜町	民間住宅等用宅地		55	156	171			382	594
	災害公営住宅			38	174			212	
多賀城市	民間住宅等用宅地						75	75	607
	災害公営住宅			160	322		50	532	
仙台市	民間住宅等用宅地	73	123	588				784	3,964
	災害公営住宅	12	564	2,136	468			3,180	
名取市	民間住宅等用宅地			70		303		373	1,125
	災害公営住宅			42	430		280	752	
岩沼市	民間住宅等用宅地	29	158					187	397
	災害公営住宅			210				210	
亘理町	民間住宅等用宅地		200					200	697
	災害公営住宅			497				497	
山元町	民間住宅等用宅地			179	44			223	710
	災害公営住宅	18	57	340	72			487	
栗原市	民間住宅等用宅地								15
	災害公営住宅		15					15	
大崎市	民間住宅等用宅地								170
	災害公営住宅			170				170	
登米市	民間住宅等用宅地								60
	災害公営住宅		60					60	
涌谷町	民間住宅等用宅地								48
	災害公営住宅			48				48	
美里町	民間住宅等用宅地								40
	災害公営住宅		40					40	
大郷町	民間住宅等用宅地								3
	災害公営住宅		3					3	
各年度計	民間住宅等用宅地	102	596	1,986	3,253	5,435	436	11,808	27,351
	災害公営住宅	50	1,353	5,673	5,119		3,348	15,543	
累計	民間住宅等用宅地	102	698	2,684	5,937	11,372		11,808	27,351
	(進捗率)	1%	6%	23%	50%	96%		100%	
	災害公営住宅	50	1,403	7,076	12,195			15,543	
	(進捗率)	0%	9%	46%	78%			100%	

*1 調整中: 用地交渉中や整備計画の策定中など現段階では供給時期が確定していないもの

*2 土地区画整理事業による供給宅地は、上物(建物)が未定であるため、1画地を1戸分と計算している。

※宮城県復興住宅計画においては、災害公営住宅約15,000戸を平成27年度までに全戸整備することとしている。

(単位:戸)

		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度以降	調整中*1	計	
福島市	民間住宅等用宅地								71
	災害公営住宅			71				71	
新地町	民間住宅等用宅地		157	5	30	45		237	370
	災害公営住宅		36	67			30	133	
桑折町	民間住宅等用宅地								47
	災害公営住宅			47				47	
相馬市	民間住宅等用宅地	27	103					130	529
	災害公営住宅	80	77	242				399	
南相馬市	民間住宅等用宅地		91	224	80			395	1,095
	災害公営住宅		28	220	102		350	700	
二本松市	民間住宅等用宅地								70
	災害公営住宅						70	70	
郡山市	民間住宅等用宅地								347
	災害公営住宅			160	187			347	
会津若松市	民間住宅等用宅地								70
	災害公営住宅			70				70	
三春町	民間住宅等用宅地								125
	災害公営住宅			125				125	
川内村	民間住宅等用宅地								15
	災害公営住宅			15				15	
須賀川市	民間住宅等用宅地								100
	災害公営住宅				20		80	100	
檜葉町	民間住宅等用宅地			15				15	52
	災害公営住宅						37	37	
いわき市	民間住宅等用宅地		21	25	95	1,157		1,298	3,192
	災害公営住宅		136	933	705		120	1,894	
鏡石町	民間住宅等用宅地								24
	災害公営住宅			24				24	
広野町	民間住宅等用宅地								48
	災害公営住宅			48				48	
矢吹町	民間住宅等用宅地								43
	災害公営住宅						43	43	
白河市	民間住宅等用宅地								16
	災害公営住宅				16			16	
各年度計	民間住宅等用宅地	27	372	269	205	1,202		2,075	6,214
	災害公営住宅	80	277	2,022	1,030		730	4,139	
累計	民間住宅等用宅地	27	399	668	873	2,075		2,075	6,214
	災害公営住宅	80	357	2,379	3,409			4,139	

*1 調整中:用地交渉中や整備計画の策定中など現段階では供給時期が確定していないもの

*2 土地区画整理事業による供給宅地は、上物(建物)が未定であるため、1画地を1戸分と計算している。

※福島県は、原子力災害に係る災害公営住宅の計画戸数等が未確定のため、全体の進捗率は示していない。

※なお、原子力災害に係る災害公営住宅については、建設場所と戸数が確定している1,455戸を含む。

※また、民間住宅等用宅地については、原子力災害により面整備事業の計画が未着手・未策定の旧警戒区域の市町村があり、現時点ではこれらを除いて、計画の同意・認可を得た地区の戸数を記載している。

面整備事業による整備時期が確定した民間住宅等用宅地の割合 別紙2

	計画全体(A)		うち整備時期が確定する宅地数(B)	
			今回発表時(平成25年12月末)	
岩手県	(防集: 87地区)	8,405	(防集: 87地区) ※1	8,405
	(区画: 17地区)		(区画: 17地区) ※2 (都決済: 17地区)	
(漁集: 29地区)	(漁集: 29地区) ※3			
整備時期が確定した宅地の割合			100.0%	
宮城県	(防集: 189地区)	11,808	(防集: 189地区) ※1	11,372
	(区画: 28地区)		(区画: 25地区) ※2 (都決済: 28地区)	
(漁集: 5地区)	(漁集: 2地区) ※3			
整備時期が確定した宅地の割合			96.3%	
福島県	(防集: 57地区)	2,075	(防集: 57地区) ※1	2,075
	(区画: 6地区)		(区画: 6地区) ※2 (都決済: 6地区)	
(漁集: 0地区)	(漁集: 0地区) ※3			
全体	(防集: 333地区)	22,288	(防集: 333地区) ※1	21,852
	(区画: 51地区)		(区画: 48地区) ※2 (都決済: 51地区)	
(漁集: 34地区)	(漁集: 31地区) ※3			

※1: 防災集団移転促進事業は、大臣同意を得た地区

※2: 土地区画整理事業は、事業化の段階に達している地区(事業認可済、事業認可手続き中、緊急防災空地整備事業着手済みの地区)

※3: 漁業集落防災機能強化事業は、市町村において工程を定めている地区

※4: 福島県は、原子力災害により面整備事業の計画が未着手・未策定の旧警戒区域の市町村があり、現時点ではこれらを除いて、計画の同意・認可を得た地区の地区数及び計画戸数を記載している。

前回公表時との比較(累計戸数) 別紙3

(単位:戸)

			H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度 以降	(調整中)	計
岩手県	民間住宅 等用宅地	前回	2	285	1,307	5,126	8,542	(295)	8,837
		今回	2	291	1,263	4,657	8,405	(0)	8,405
	災害公営 住宅	前回	118	689	2,405	5,358	6,079	(0)	6,079
		今回	118	587	2,128	4,971	6,038	(0)	6,038
宮城県	民間住宅 等用宅地	前回	102	654	2,851	6,190	11,226	(831)	12,057
		今回	102	698	2,684	5,937	11,372	(436)	11,808
	災害公営 住宅	前回	50	1,540	7,259	12,424	—	(2,918)	15,342
		今回	50	1,403	7,076	12,195	—	(3,348)	15,543
福島県	民間住宅 等用宅地	前回	48	512	758	758	2,469	(0)	2,469
		今回	27	399	668	873	2,075	(0)	2,075
	災害公営 住宅	前回	80	357	2,310	3,171	—	(435)	3,606
		今回	80	357	2,379	3,409	—	(730)	4,139